

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月29日

【事業年度】 第43期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 2015年4月	第40期 2016年4月	第41期 2017年4月	第42期 2018年4月	第43期 2019年4月
売上高 (百万円)	265,340	283,731	305,312	328,567	328,524
経常利益 (百万円)	9,629	13,043	18,017	20,341	16,057
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,706	8,159	12,331	12,583	10,832
包括利益 (百万円)	5,979	7,305	12,493	12,727	10,753
純資産額 (百万円)	55,944	62,007	73,217	84,129	92,449
総資産額 (百万円)	135,832	151,062	170,267	185,129	194,882
1株当たり純資産額 (円)	4,156.03	4,607.85	5,441.22	6,254.62	6,874.00
1株当たり当期純利益 (円)	423.80	606.33	916.49	935.39	805.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	41.0	43.0	45.4	47.4
自己資本利益率 (%)	10.7	13.8	18.2	16.0	12.3
株価収益率 (倍)	14.3	14.2	9.6	11.2	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,308	19,001	20,627	17,734	11,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,466	3,352	9,528	7,751	26,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	1,286	1,320	1,841	2,446
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,527	80,594	109,430	117,572	100,277
従業員数 (名)	6,256	6,275	6,519	6,439	6,370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第39期、第40期及び第41期は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い2018年6月29日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 2015年4月	第40期 2016年4月	第41期 2017年4月	第42期 2018年4月	第43期 2019年4月
売上高 (百万円)	148,416	157,842	170,840	185,841	176,451
経常利益 (百万円)	7,186	9,636	14,239	16,136	12,130
当期純利益 (百万円)	4,947	6,650	10,364	10,682	8,973
資本金 (百万円)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (百万円)	40,522	45,817	55,012	63,897	70,271
総資産額 (百万円)	112,616	125,288	141,842	154,071	162,096
1株当たり純資産額 (円)	3,010.66	3,405.06	4,088.69	4,750.83	5,225.35
1株当たり配当額 (円)	90.00	95.00	130.00	180.00	220.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	367.45	494.20	770.26	794.05	667.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	36.6	38.8	41.5	43.4
自己資本利益率 (%)	12.9	15.4	20.6	18.0	13.4
株価収益率 (倍)	16.5	17.4	11.5	13.2	10.2
配当性向 (%)	24.5	19.2	16.9	22.7	33.0
従業員数 (名)	5,580	5,604	5,843	5,762	5,707
株主総利回り (%)	234.3	261.0	320.4	176.3	165.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(179.3)	(174.8)	(211.1)	(168.9)	(154.7)
最高株価 (円)	6,310	10,190	9,030	15,760	10,920
最低株価 (円)	4,305	6,010	7,080	8,670	5,740

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 第39期、第40期及び第41期は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い2018年6月29日に訂正報告書を提出しております。

2【沿革】

- 1976年7月 愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。
土地所有者向けリース建築事業を開始。
宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
- 1976年11月 建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
- 1977年7月 建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
- 1979年1月 本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
- 1979年2月 建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
- 1990年3月 (株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
- 1990年8月 名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 1992年5月 東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 1992年7月 (株)ヨーロッパハウス(1982年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(1991年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
- 1993年7月 仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
- 1994年5月 名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市千種区に移転)。(現・連結子会社)
- 1997年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1998年3月 名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
- 1999年1月 組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
- 1999年7月 取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。
愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 2002年3月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
- 2002年8月 東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 2003年2月 三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 2003年6月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
- 2004年9月 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 2004年11月 名古屋市中区に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
- 2004年12月 東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
- 2005年2月 東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
- 2005年5月 東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株):連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 2005年9月 第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
- 2006年2月 名古屋市中区に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
- 2008年11月 ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。
- (注) ナスラック(株)は、2007年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)建設事業

- | | | |
|-------------------|-------|---|
| 建築請負 | | 当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。 |
| 建設資材の
製造加工販売業 | | ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。
同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
住設家具や木製品の建材加工に関しても、NK深谷工場、ナスラック鎌倉工場（神奈川県）及び出雲ダントニ工場（島根県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
また、キッチン等ステンレス製品をナスラック鎌倉工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。 |
| 貸金業及び生・
損保代理店業 | | 東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。 |

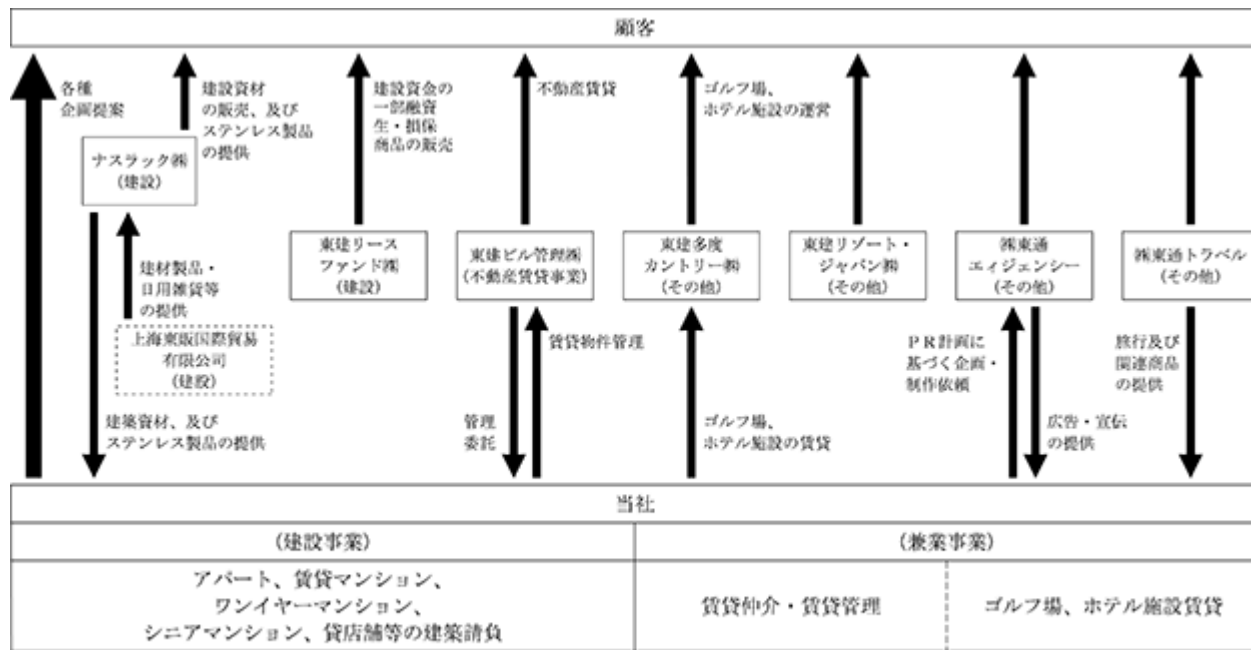
(2)不動産賃貸事業

- | | | |
|-------|-------|--|
| 不動産賃貸 | | 東建ビル管理㈱は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。 |
| 賃貸仲介 | | パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。 |
| 賃貸管理 | | 東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。
東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。 |

(3)その他

- | | | |
|----------------|-------|---|
| 総合広告
代理店業 | | ㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。 |
| 旅行代理店業 | | ㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。 |
| ゴルフ場・
ホテル運営 | | 当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社で持分法非適用会社

(注) 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有東建大津通A、有東建大津通B、有東通千種タワー)、非連結子会社1社(一般財団法人刀剣ワールド財団)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東通エージェンシー	名古屋市 中区	20	その他	100.0	当社広告宣伝の企画・制作を行っております。 役員の兼任有り。
㈱東通トラベル	名古屋市 千種区	30	その他	100.0	当社への旅行及び関連商品の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド㈱	名古屋市 中区	250	建設事業	100.0	当社施主様への建設資金の一部融資及び施主様及び入居者様への生・損保商品の販売を行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー㈱	三重県 桑名市	50	その他	100.0	当社所有のゴルフ場及びホテル施設を賃貸しております。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン㈱	名古屋市 中区	100	その他	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理㈱	名古屋市 中区	498	不動産賃貸事業	100.0	当社施主様とのマスターリース契約に基づき、当社へ賃貸用建物の管理を委託しております。 一括借り上げ契約に基づき、将来発生する見込みの支払家賃相当額の債務を保証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック㈱	名古屋市 中区	90	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設機器の供給を行っております。 輸入仕入及び一般事業会社との取引に対する債務の保証をしております。 役員の兼任有り。
(有)東建大津通A	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。
(有)東建大津通B	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社はナスラック㈱及び東建ビル管理㈱であります。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 (有)東建大津通A、(有)東建大津通B及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6 東建ビル管理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	152,585百万円
	(2)経常利益	2,985
	(3)当期純利益	2,071
	(4)純資産額	6,709
	(5)総資産額	27,009

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,664
不動産賃貸事業	1,218
その他	245
全社(共通)	243
合計	6,370

- (注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,707	39.91	7.16	6,272

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,253
不動産賃貸事業	1,211
全社(共通)	243
合計	5,707

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年4月期は、「都市攻略と経営品質強化」をスローガンに掲げております。

当社においては、経営データの多角的な分析による効率的な出店・移設、出店計画と連動した営業部員の確保・増強、多様なニーズに対応した商品パリエーションの拡充を実行するなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

2020年4月期につきましては、都市戦略を積極的に推進し『攻めの戦略』を推し進める一方で、市場全体における新設貸家着工戸数減少や金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢の厳格化等による経営環境の変化に対応すべく、経営基盤や財務体質を強化する『守りの戦略』の両輪で事業を推進していくことで、更なる企業の発展に努めてまいります。

以上、今後の厳しい外部環境に柔軟に対応しつつ、目標達成のため一丸となって邁進する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1)法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

(2)市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節の変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

(5)売上原価の変動リスク

当社グループにおいて、工事請負契約締結後に、原材料、資材価格、及び労務費の高騰により完成工事原価は増加します。これらの増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、完成工事総利益は減少する可能性があります。また、当社グループはサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）を採用していることから、管理物件の入居率の低下により入居者様からの家賃収入が減少した場合には、兼業事業売上原価は増加します。これら売上原価の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の政策変更による通商問題の動向が世界経済に与える影響や、英国のEU離脱問題長期化等の海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まり、さらには金融資本市場の変動による影響等の下振れリスクもあり、景気の先行きについては不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、各種住宅取得支援策の効果により、新設住宅着工戸数は94万8千戸（前期比0.2%増）となり持ち直しの動きが見られました。また、賃貸建物の建設需要は底堅く推移しているものの、金融機関の融資が厳格化傾向にあることを受けて、新設貸家着工戸数は38万4千戸（前期比6.2%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては3,285億2千4百万円（前期比0.0%減）となり前期を下回りました。利益面につきましては、営業利益156億6百万円（前期比20.7%減）、経常利益160億5千7百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益108億3千2百万円（前期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度下半期及び当連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより、完成工事高は前期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い賃貸建物の比率が上昇したこと等から完成工事総利益率は低下しました。ナスラック㈱につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,569億1百万円（前期比6.6%減）、営業利益は156億4千7百万円（前期比24.9%減）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,604億6千6百万円（前期比6.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び施設検索サイト「施設リサーチ/ホームメイド・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイド」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,687億6千1百万円（前期比7.0%増）、営業利益は82億3千3百万円（前期比11.2%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は28億6千1百万円（前期比1.4%減）、営業利益は3億2千4百万円（前期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,948億8千2百万円（前期比5.3%増）となり、97億5千3百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が14億2千6百万円増加したこと及び「栄タワーヒルズ」の建設により建物・構築物（純額）が105億2千6百万円増加したこととであります。

負債の部につきましては、1,024億3千2百万円（前期比1.4%増）となり、14億3千2百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、預り金が12億7千4百万円増加したこと及び管理戸数の増加により長期預り保証金が6億1千8百万円増加したこととあります。

純資産の部につきましては、924億4千9百万円（前期比9.9%増）となり、83億2千万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が879億7千8百万円（前期比10.6%増）となり84億1千1百万円増加したこととあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,175億7千2百万円から、営業活動により117億3千2百万円の収入、投資活動により265億8千万円の支出、財務活動により24億4千6百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より172億9千5百万円減少して、1,002億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」162億4千1百万円、「減価償却費」15億8千万円によるものであり、117億3千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「定期預金の純増加額による支出」187億2千1百万円、「有形固定資産の取得による支出」70億7千1百万円によるものであり、265億8千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、24億4千6百万円の支出となりました。

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) (百万円)
建設事業	167,407	156,430(6.6%減)

(注) 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度受注工事高にその増減を含めております。したがって、当連結会計年度完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各連結会計年度において既受注分の見直しを行い、前連結会計年度8,091百万円、当連結会計年度9,377百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) (百万円)
建設事業	167,983	156,901(6.6%減)
不動産賃貸事業	157,682	168,761(7.0%増)
その他	2,902	2,861(1.4%減)
合計	328,567	328,524(0.0%減)

(注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第42期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	建築	155,030	162,986	318,016	162,878 (162,739)	155,276
第43期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	建築	155,276	151,160	306,437	151,775 (151,635)	154,801

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各期において既受注分の見直しを行い、第42期8,043百万円、第43期9,306百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

2 当期完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。

3 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び次期繰越工事高

建物種別の完成工事高及び次期繰越工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				次期繰越工事高			
	第42期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第43期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)		第42期 (2018年4月30日)		第43期 (2019年4月30日)	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸マンション	31,854	19.5	32,372	21.3	41,565	26.8	41,819	27.0
アパート	121,843	74.8	108,912	71.8	99,751	64.2	95,796	61.9
個人住宅	588	0.4	324	0.2	350	0.2	587	0.4
店舗マンション	6,646	4.1	7,126	4.7	10,059	6.5	13,134	8.5
貸店舗	1,591	1.0	2,172	1.4	2,327	1.5	2,597	1.7
その他	352	0.2	865	0.6	1,222	0.8	865	0.5
計	162,878	100.0	151,775	100.0	155,276	100.0	154,801	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事であります。

2 第42期、第43期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業売上高

項目	第42期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第43期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	3,597	15.7	3,857	15.6
賃貸物件の管理料収入	415	1.8	433	1.8
退去補修工事売上	4,050	17.6	4,319	17.5
リフォーム工事売上	4,328	18.9	4,899	19.9
業務受託料収入	4,991	21.7	5,342	21.6
その他	5,579	24.3	5,825	23.6
計	22,963	100.0	24,676	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第42期 135百万円

第43期 133百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2)経営成績の分析

売上高

建設事業におきましては、前連結会計年度下半期及び当連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことから完成工事高は1,569億1百万円となり、前期比6.6%の減少となりました。一方、不動産賃貸事業におけるサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）は、管理物件数の増加に伴い入居者様からの家賃収入等が増加したことで、兼業事業売上高が1,716億2千2百万円となり、前期比6.9%の増加となりました。

売上総利益

建設事業では建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い賃貸建物の比率が上昇したこと等から完成工事総利益率は低下したことで完成工事総利益は507億1千8百万円（前期比11.7%減）となりました。一方、不動産賃貸事業ではサブリース経営代行システムによる管理物件の入居率が高位で推移したことから、兼業事業総利益は102億1千2百万円（前期比10.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、広告宣伝活動及び建設事業における営業人員の募集採用活動の強化等、積極的な先行投資を行う一方で経費削減にも努めたことから、販売費及び一般管理費は453億2千4百万円（前期比3.7%減）となりました。

営業利益

上記のとおり、販売費及び一般管理費は抑制できたものの、売上総利益の減少により、営業利益は156億6百万円（前期比20.7%減）となりました。

経常利益

営業外損益4億5千1百万円が加わったものの、営業利益の減少要因により、経常利益は160億5千7百万円（前期比21.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当社における固定資産売却益等の特別利益1億8千4百万円を計上したことで、税金等調整前当期純利益は162億4千1百万円となりました。これにより法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、54億9百万円となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は108億3千2百万円(前期比13.9%減)となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

2「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4)戦略的現状と見通し

1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

(5)資本財源及び資金の流動性について

当社グループにおきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金を当社グループの運転資金、設備投資及び配当財源に充当しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は8,449百万円であります。

その主なものは以下のとおりであります。

(建設事業)

当社における事業所新規出店及び移設、並びに愛知県名古屋市に建設中のホテル型高級賃貸マンション「栄タワーヒルズ」に設置する器具備品等であります。これらの総額は2,121百万円であります。

(不動産賃貸事業)

(有)東建大津通Bにおける愛知県名古屋市に建設中のホテル型高級賃貸マンション「栄タワーヒルズ」の建設仮勘定等であります。これらの総額は6,063百万円であります。

(その他)

当社における「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び会員制リゾートホテル「ホテル多度温泉レジデンス新館」、並びに東建リゾート・ジャパン(株)における「東建塩河カントリー倶楽部塩河」の建物・構築物等であり、その総額は118百万円であります。

(注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。

2 設備投資には、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金の増加額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(2019年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	1,694	741	1,925 (2,781.37)	254	4,615	520
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	294	3	931 (4,015.63)	-	1,229	-
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区70支店	建設事業 不動産賃貸事業	274	15	-	10	301	2,126
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区30支店	建設事業 不動産賃貸事業	336	25	400 (1,533.56)	8	683	1,216
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区46支店	建設事業 不動産賃貸事業	210	15	-	7	233	1,559
塩釜口駅前店 (名古屋市天白区) 他東日本・中日本・西日本地区 64店	不動産賃貸事業	236	24	100 (400.63)	27	387	286
その他 (名古屋市昭和区) 他トランクルーム1店	不動産賃貸事業	260	3	876 (948.58)	-	1,140	-
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	304	0	1,144 (824.58)	-	1,450	-
その他 (愛知県長久手市) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	162	10	217 (661.50)	-	477	-
その他 (浜松市北区) 他5福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	229	1	45 (1,245.12)	-	277	-
その他 (川崎市宮前区) 他5賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	281	4	124 (4,076.90) [3,267.93]	0	410	-
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	その他	1,688	3,214	22 (3,262.00)	1,011	5,937	-

(2) 国内子会社

(2019年4月30日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	6	10	-	-	16	51
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国2店9営業所	建設事業	42	61	0 (0.77)	4	108	115
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	429	95	1,196 (16,861.73)	0	1,722	76
ナスラック㈱千葉シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	60	92	565 (17,708.03)	0	718	26
ナスラック㈱出雲ダンタニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	108	136	203 (36,340.94)	-	448	57
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	240	481	843 (33,057.90)	0	1,565	47
ナスラック㈱シェルル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	276	112	1,026 (20,162.22)	-	1,415	28
㈱東通エージェンシー (名古屋市中区)	その他	-	7	-	-	7	20
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他	0	0	-	-	0	4
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業	-	0	-	-	0	11
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	その他	8	60	124 (180,969.20) [443,237.77]	3	196	111
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	その他	242	77	99 (397,810.52) [906,109.12]	976	1,396	110
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	10,841	587	7,427 (4,523.08)	341	19,197	-
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	2,907	14	- [6,614.67]	-	2,922	-
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	2	42	-	-	45	7

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、コース勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は126百万円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
提出会社	不動産賃貸事業	建物	424

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	設備名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	栄タワーヒルズ北館	その他	建物・構築 物	895	139	自己資金	2018年12月	2020年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年7月29日(注)		13,472,000	900	4,800	900	16

(注) 資本準備金の資本組入

(5)【所有者別状況】

(2019年4月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	22	465	160	8	6,991	7,677	
所有株式数(単元)		18,392	864	43,838	26,843	72	43,227	133,236	148,400
所有株式数の割合(%)		13.8	0.7	32.9	20.1	0.1	32.4	100.0	

(注) 1 自己株式23,722株は、「個人その他」に237単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2019年4月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.4
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (プリンシパルオール セクターサブポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	620,300	4.6
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	3.0
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	198,900	1.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	172,800	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164,100	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	163,900	1.2
ザバンクオブニューヨーク メロン140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	158,460	1.1
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	133,313	0.9
計	-	7,662,173	56.9

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年4月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,299,900	132,999	
単元未満株式	普通株式 148,400		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		132,999	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年4月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	23,700		23,700	0.1
計		23,700		23,700	0.1

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,618	13,363,320
当期間における取得自己株式	170	1,101,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	120	921,300	50	325,500
保有自己株式数	23,722		23,842	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第43期(2019年4月期)における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき220円のみとなりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月26日 定時株主総会決議	2,958	220

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人からなる体制のもとに監査役会設置会社制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることに務めております。

取締役会においては、取締役会の付議基準となる議案に関するディスカッションの他、議会終了後には社外役員と意見交換をする等、取締役会の機能向上に努めております。

上記取締役会のほか、社長が主催する会議体として、役員、部門長、ブロック長等で構成される事業ブロック、及び各部門組織の経営遂行状況の報告・確認と経営課題の指導、及び社長方針の周知徹底を図ることを目的とする東建グループ経営会議を毎期9月・3月に開催するほか、営業、建築、仲介部門を中心とした業績データにより会社における問題点・改善点を把握し、経営戦略の立案につなげることを目的とする業績データ経営会議を毎期7月・10月・2月に開催しております。

また子会社に対する経営指導会を適宜開催しております。

(東建グループ経営会議構成員の氏名等)

主催者：取締役社長兼会長 左右田稔

議長：常務取締役 英昇(業務管理本部長)

構成員：専務取締役 左右田善猛、常務取締役 米村宗浩、監査役 堀田栄一郎、
営業本部長、業務管理本部長、営業管理局長、仲介管理局長、建築管理局長、事業監理部長、
社長室長、商品開発室長、内部監査室長、業進検査室長、業進管理室長、Web制作部長、
ナスラック担当役員、事業ブロック長、支社長、財務経理部長、店舗開発室長

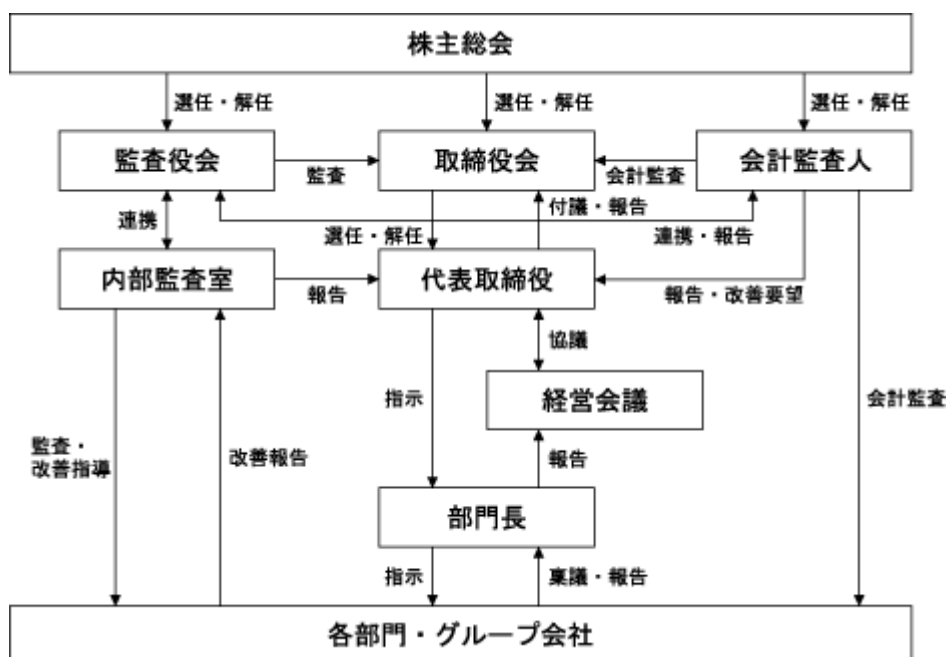
(業績データ経営会議構成員の氏名等)

主催者：取締役社長兼会長 左右田稔

議長：常務取締役 英昇(事業管理部 部主幹責任者)

構成員：専務取締役 左右田善猛、常務取締役 米村宗浩、
営業本部長、営業統轄責任者、営業管理局長、仲介管理局長、建築管理局長、
業務管理本部長、総務管理部長、人事管理部長、商品開発室長、店舗開発室長、
業進検査室長、業進管理室長、社長室長、企画部長、事業ブロック長

会社の機関及び内部統制の体制図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

イ 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などにに基づき、代表取締役社長兼会長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- (b)コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- (c)内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取り締り及び監査役に報告するものとする。
- (d)法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- (e)「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
- (b)取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
- (c)「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
- (b)内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
- (b)業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
- (c)業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
- (d)ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。

ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
- (b)当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項

- (a)当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
- (b)監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- (c)監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

ト 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- (b) 当社は、監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
- (c) 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役と代表取締役社長兼会長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
- (b) 監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。
- (c) 当社は、監査役が当社に対し、その職務の執行について生じる費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策ができるよう、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長	左右田 稔	1947年10月24日生	1974年7月 東名商事創業 1979年7月 (株)東名商事 (現、東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 1982年11月 代表取締役社長 1990年8月 (株)東通エージェンシー設立 代表取締役(現任) 1999年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役(現任) 2001年9月 (株)東通トラベル 代表取締役(現任) 2002年8月 上海東販国際貿易有限公司設立 董事長(現任) 2003年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役(現任) 2004年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 2005年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 2006年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 2013年5月 代表取締役社長兼会長(現任)	(注)4	1,546,400
専務取締役 営業本部長 兼 建築本部長	左右田 善猛	1977年12月3日生	2000年1月 当社入社 2005年3月 刈谷支店支店長 2005年9月 営業管理局営業戦略室室長 2006年5月 営業本部長 2009年1月 仲介管理局長 2009年7月 常務取締役仲介管理局長 2010年5月 常務取締役 営業本部長兼仲介管理局長 2014年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 2016年5月 常務取締役 営業本部長兼新事業戦略室室長 2017年12月 専務取締役 営業本部長兼新事業戦略室室長 2019年5月 専務取締役 営業本部長兼建築本部長 (現任) (株)東通エージェンシー 代表取締役(現任) 東建リースファンド(株) 代表取締役(現任) (株)東通トラベル 代表取締役(現任) 東建多度カントリー(株) 代表取締役(現任) 東建リゾート・ジャパン(株) 代表取締役(現任) ナスラック(株) 代表取締役(現任)	(注)4	404,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 業務管理本部長	英 昇	1955年10月22日生	1982年9月 当社入社 2000年7月 北中京事業ブロック長 2001年3月 東中部事業ブロック長 2003年9月 取締役経営推進部長 2005年7月 常務取締役経営開発本部長 兼経営推進部長 2007年12月 常務取締役北日本事業ブロック長 2008年4月 取締役北日本事業ブロック長 2009年7月 執行役員ナスラック(株)担当 2010年11月 執行役員事業審査部長 (現、事業監理部長) 2014年7月 取締役事業監理部長 2015年5月 常務取締役事業監理部長 兼業務管理本部管掌 2016年7月 常務取締役業務管理本部長(現任)	(注)4	5,600
取締役	志田 行弘	1947年3月30日生	1970年4月 東海テレビ放送(株)入社 2005年1月 同社役員待遇 G.M 2006年6月 三重テレビ放送(株) 常務取締役 2008年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 同社相談役(現任) 2015年7月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役	堀田 栄一郎	1955年3月13日生	2000年12月 当社入社 2002年7月 仲介管理局長代理 2005年7月 仲介管理局長 2007年12月 総務管理部主幹責任者 2010年2月 内部監査室長 2016年7月 監査役(現任)	(注)5	200
監査役	三箭 正博	1949年4月8日生	1977年2月 三箭税理士事務所開業 1991年12月 監査役(現任)	(注)5	
監査役	北村 明美	1948年8月19日生	1985年4月 弁護士登録 (名古屋(現・愛知県)弁護士会) 1987年4月 北村法律事務所開業 2012年7月 監査役(現任)	(注)5	
計					1,956,200

(注) 1 取締役 左右田善猛は、代表取締役社長兼会長 左右田稔の次男であります。

2 取締役 志田行弘は、社外取締役であります。

3 監査役 三箭正博及び北村明美は、社外監査役であります。

4 取締役の任期は、2019年4月期に係る定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

5 監査役の任期は、2016年4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年4月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役4名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外取締役は株式会社の代表取締役の経験があり、社外監査役の2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有しております。この社外役員3名により企業経営の実務、会計・法律等の専門的知見等により、社外のチェックという観点からの経営監視機能は働いていると判断しております。

当社は社外役員の選任に当たり、その独立性に関する基準または方針はないものの、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性判定基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。また、会社が社外役員に期待する経営監視機能では、会社からの独立性以外の要素として、社外役員の属性として経営者としての豊富な経験や高い見識、公認会計士、弁護士、税理士等で専門的な知識、経験、見識を有する方を選任するものとしております。

なお、社外役員と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役とは取締役会開催時に意見交換の場を設けており、そこで得た情報を活かして、取締役会において経営の監督を行っております。また、社外監査役を含む監査役会、会計監査人は定期的に会合を設けて意見交換を行っております。社外監査役は、他の監査役と常に連携を図るとともに、会計監査人及び内部監査部門との間で、年間監査計画についての事前説明や監査結果についての報告を受ける等、適宜情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（5名）が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行っております。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

仰星監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

中川 隆之

三島 陽

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士20名、公認会計士試験合格者4名、その他2名であります。

二 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、財務経理部門及び法務部門が候補を選定し、面談を実施したうえで、監査役会に提案しております。監査役会は、監査法人の会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案し、適任であると判断しております。

ホ 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人より年間監査計画の内容について説明を受けております。会計監査人との会合等において会計監査の品質管理体制や実施状況を把握するとともに、会計監査を受けた各部門からもヒアリング等を通じて会計監査人の業務執行状況を把握することで、会計監査人に対する評価を行っております。

監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第42期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第43期（連結・個別） 仰星監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

イ 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

仰星監査法人

ロ 異動の年月日

2018年7月26日

ハ 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年7月27日

二 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

ホ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2018年7月26日開催予定の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに会計監査人として、仰星監査法人を選任する議案の内容を決定したものであります。

監査役会が仰星監査法人を公認会計士等の候補者とした理由は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したものであります。

へ 上記ホの理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69		52	
連結子会社				
計	69		52	

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬69百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬15百万円が含まれております。

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

ニ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、財務経理部門、法務部門及び会計監査人から必要となる資料及び情報を収集し、報酬見積りの算出根拠等が妥当であると認められることから、報酬額は相当であると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、会社に対する貢献度及び経営内容等を勘案して決定しております。

取締役の報酬等は、基本報酬として株主総会が決定する報酬総額の限度内において代表取締役に決定が一任されており、役位により設定された固定報酬及び前連結会計年度の利益実績に基づき算出された短期の業績に連動する変動報酬で構成されております。変動報酬の分配についても固定報酬と同様、役位に応じて分配されております。

監査役の報酬等についても、取締役同様の方針に基づき、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (うち社外)	5 (1)	509 (7)
監査役 (うち社外)	3 (2)	22 (9)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 報酬等の額には、基本報酬のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額26百万円（取締役4名に対して26百万円、監査役1名に対して0百万円）が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、730百万円（取締役4名に対して729百万円、監査役1名に対して1百万円）となっております。
 3 取締役の報酬限度額は、年額800百万円であります。
 （決議日 2017年7月27日 第41回定時株主総会）
 4 監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。
 （決議日 1995年9月25日 第19回定時株主総会）

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	退職慰労 引当金繰入額
左右田 稔 (取締役)	240	提出会社	225	14
左右田 善猛 (取締役)	214	提出会社	204	9

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、株式に対しての純粋な投資であり株式値上がりの利益や配当金の受け取りによって利益確保を目的とするものであり、それ以外の株式は純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	4	119	4	119
非上場株式以外の株式	9	321	9	452

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	1		(注)
非上場株式以外の株式	5		144

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う外部研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行い、理解を深めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 119,196	3 120,623
受取手形・完成工事未収入金等	6 6,205	6 6,709
未成工事支出金	1,026	1,293
その他のたな卸資産	1 1,405	1 1,373
その他	1,597	2,363
貸倒引当金	71	85
流動資産合計	129,360	132,277
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 22,590	5 33,758
減価償却累計額	11,975	12,617
建物・構築物（純額）	10,615	21,141
機械、運搬具及び工具器具備品	5 14,508	5 15,777
減価償却累計額	10,293	9,934
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,214	5,842
土地	5 17,268	5 17,274
その他	8,527	2,953
減価償却累計額	93	305
その他（純額）	8,433	2,647
有形固定資産合計	40,531	46,906
無形固定資産	1,421	2,127
投資その他の資産		
長期貸付金	4,108	3,676
繰延税金資産	5,426	5,704
その他	2 4,565	2 4,475
貸倒引当金	284	284
投資その他の資産合計	13,815	13,571
固定資産合計	55,768	62,604
資産合計	185,129	194,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 32,088	6 30,942
未払法人税等	4,201	2,985
未成工事受入金	10,050	11,029
預り金	13,548	14,822
賞与引当金	1,752	1,794
完成工事補償引当金	439	422
その他	11,719	11,998
流動負債合計	73,800	73,995
固定負債		
役員退職慰労引当金	709	733
退職給付に係る負債	3,178	3,446
長期預り保証金	19,314	19,932
その他	3,997	4,324
固定負債合計	27,199	28,437
負債合計	101,000	102,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	79,567	87,978
自己株式	161	174
株主資本合計	84,222	92,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	235
退職給付に係る調整累計額	505	413
その他の包括利益累計額合計	99	177
非支配株主持分	6	6
純資産合計	84,129	92,449
負債純資産合計	185,129	194,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
売上高		
完成工事高	167,983	156,901
兼業事業売上高	160,584	171,622
売上高合計	328,567	328,524
売上原価		
完成工事原価	¹ 110,533	¹ 106,182
兼業事業売上原価	151,315	161,410
売上原価合計	261,848	267,593
売上総利益		
完成工事総利益	57,449	50,718
兼業事業総利益	9,269	10,212
売上総利益合計	66,719	60,931
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	24,451	23,089
賞与引当金繰入額	1,087	1,108
退職給付費用	553	556
役員退職慰労引当金繰入額	35	27
広告宣伝費	5,071	4,353
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	15,844	16,167
販売費及び一般管理費合計	47,044	45,324
営業利益	19,674	15,606
営業外収益		
受取利息	114	93
保険代理店収入	255	251
その他	438	249
営業外収益合計	807	594
営業外費用		
クレーム損害金	56	45
固定資産除却損	46	33
災害損失	5	39
その他	32	24
営業外費用合計	140	143
経常利益	20,341	16,057
特別利益		
固定資産売却益	-	² 144
リース資産減損勘定取崩益	-	39
特別利益合計	-	184
特別損失		
減損損失	³ 1,069	-
特別損失合計	1,069	-
税金等調整前当期純利益	19,271	16,241
法人税、住民税及び事業税	6,897	5,675
法人税等調整額	209	265
法人税等合計	6,687	5,409
当期純利益	12,583	10,832
親会社株主に帰属する当期純利益	12,583	10,832

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
当期純利益	12,583	10,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	170
退職給付に係る調整額	117	92
その他の包括利益合計	143	78
包括利益	12,727	10,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,727	10,753

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	68,732	94	73,454
当期変動額					
剰余金の配当			1,749		1,749
親会社株主に帰属する当期純利益			12,583		12,583
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,834	66	10,768
当期末残高	4,800	16	79,567	161	84,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	379	623	243	6	73,217
当期変動額					
剰余金の配当					1,749
親会社株主に帰属する当期純利益					12,583
自己株式の取得					67
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	117	143	-	143
当期変動額合計	26	117	143	-	10,912
当期末残高	405	505	99	6	84,129

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	79,567	161	84,222
当期変動額					
剰余金の配当			2,420		2,420
親会社株主に帰属する当期純利益			10,832		10,832
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,411	12	8,398
当期末残高	4,800	16	87,978	174	92,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405	505	99	6	84,129
当期変動額					
剰余金の配当					2,420
親会社株主に帰属する当期純利益					10,832
自己株式の取得					13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	92	78	-	78
当期変動額合計	170	92	78	-	8,320
当期末残高	235	413	177	6	92,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,271	16,241
減価償却費	1,294	1,580
減損損失	1,069	-
賞与引当金の増減額(は減少)	57	41
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	72	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	259	401
受取利息及び受取配当金	129	103
投資有価証券解約益	149	45
有形固定資産売却損益(は益)	-	144
売上債権の増減額(は増加)	1,246	503
未成工事支出金の増減額(は増加)	246	267
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	140	31
仕入債務の増減額(は減少)	1,862	1,145
未成工事受入金の増減額(は減少)	247	978
預り金の増減額(は減少)	1,083	1,274
長期預り保証金の増減額(は減少)	487	618
その他	805	467
小計	24,353	18,497
利息及び配当金の受取額	129	101
法人税等の支払額	6,747	6,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,734	11,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	18,721
貸付けによる支出	41	602
貸付金の回収による収入	604	870
有形固定資産の取得による支出	8,204	7,071
有形固定資産の売却による収入	-	145
無形固定資産の取得による支出	560	1,097
投資有価証券の売却による収入	280	-
投資有価証券の払戻による収入	292	99
差入保証金の差入による支出	172	227
差入保証金の回収による収入	52	71
その他	0	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,751	26,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,749	2,418
その他	92	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841	2,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,141	17,295
現金及び現金同等物の期首残高	109,430	117,572
現金及び現金同等物の期末残高	117,572	100,277

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

(株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー

非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

一般財団法人刀剣ワールド財団

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

一般財団法人刀剣ワールド財団

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(a)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b)その他のたな卸資産

提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物、提出会社のゴルフ場に係る資産及び連結子会社4社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の工事
 - 工事完成基準
 - なお、工事進行基準による完成工事高は30,469百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,219百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,426百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券解約益」に表示していた149百万円、「その他」に表示していた289百万円は、「その他」438百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「災害損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた18百万円、「その他」に表示していた19百万円は、「災害損失」5百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」、「繰延利益の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に表示していた345百万円、「繰延利益の増減額(は減少)」に表示していた128百万円、および「その他」に表示していた623百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」35百万円、「その他」805百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41百万円は、「貸付けによる支出」41百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
商品及び製品	515百万円	483百万円
仕掛品	113	114
材料貯蔵品	777	775

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

- 3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	44	40

- 4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
17名	49百万円	13名 215百万円

- 5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	877	876
土地	10	10

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
受取手形	35百万円	41百万円
支払手形	2,974	2,661

- 7 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
当座貸越極度額	6,650百万円	6,650百万円
借入実行残高		
差引額	6,650	6,650

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
その他のたな卸資産	5百万円	8百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	百万円	144百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
ゴルフ場施設	三重県桑名市	建物・構築物	298
		機械、運搬具及び工具器具備品等	18
		土地	83
		その他(コース勘定)	578
		無形固定資産	90
合 計			1,069

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	185百万円	176百万円
組替調整額	118	47
税効果調整前	66	223
税効果額	40	53
その他有価証券評価差額金	26	170
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50	108
組替調整額	217	242
税効果調整前	167	133
税効果額	50	40
退職給付に係る調整額	117	92
その他の包括利益合計	143	78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,074	5,200	50	22,224

(注) 1 自己株式の増加5,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	130	2017年4月30日	2017年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	利益剰余金	180	2018年4月30日	2018年7月27日

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,224	1,618	120	23,722

(注) 1 自己株式の増加1,618株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少120株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	180	2018年4月30日	2018年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,958	利益剰余金	220	2019年4月30日	2019年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
現金及び預金勘定	119,196百万円	120,623百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,624	20,345
現金及び現金同等物	117,572	100,277

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,008	2,824	1,452	2,731

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2019年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	6,943	3,030	1,394	2,518

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
1年内	197	204
1年超	5,023	4,772
合計	5,220	4,976
リース資産減損勘定 期末残高	1,034	937

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
支払リース料	426	424
リース資産減損勘定の 取崩額	58	96
減価償却費相当額	235	234
支払利息相当額	238	228
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
1年内	121,723	119,678
1年超	2,231,580	2,122,481
合計	2,353,303	2,242,160

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

施主等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様な管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2018年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	119,196	119,196	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	6,205 4		
	6,200	6,200	
(3)投資有価証券	1,028	1,028	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	4,108 10		
	4,098	4,098	
資産計	130,524	130,524	
(1)支払手形・工事未払金等	32,088	32,088	
(2)未払法人税等	4,201	4,201	
(3)預り金	13,548	13,548	
(4)長期預り保証金	19,314	19,267	47
負債計	69,152	69,105	47

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	120,623	120,623	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	6,709 4		
	6,704	6,704	
(3)投資有価証券	758	758	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	3,676 9		
	3,667	3,667	
資産計	131,753	131,753	
(1)支払手形・工事未払金等	30,942	30,942	
(2)未払法人税等	2,985	2,985	
(3)預り金	14,822	14,822	
(4)長期預り保証金	19,932	19,889	43
負債計	68,683	68,639	43

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)未払法人税等、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、国債の利回りに信用リスクを加味した適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	124
投資事業組合への出資金	1

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	119,170			
受取手形・完成工事未収入金等	6,205			
長期貸付金		1,274	1,184	1,649
合計	125,376	1,274	1,184	1,649

当連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	120,591			
受取手形・完成工事未収入金等	6,709			
長期貸付金		1,232	1,202	1,241
合計	127,300	1,232	1,202	1,241

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
退職給付債務の期首残高	6,034百万円	6,435百万円
勤務費用	699	715
利息費用	17	19
数理計算上の差異の発生額	59	39
退職給付の支払額	411	357
過去勤務費用の発生額	37	
退職給付債務の期末残高	6,435	6,852

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
年金資産の期首残高	3,041百万円	3,257百万円
期待運用収益	59	63
数理計算上の差異の発生額	42	68
事業主からの拠出額	304	309
退職給付の支払額	191	156
年金資産の期末残高	3,257	3,405

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	3,371百万円	3,586百万円
年金資産	3,257	3,405
	113	180
非積立型制度の退職給付債務	3,064	3,266
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,178	3,446
退職給付に係る負債	3,178	3,446
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,178	3,446

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
勤務費用	699百万円	715百万円
利息費用	17	19
期待運用収益	59	63
数理計算上の差異の費用処理額	217	238
過去勤務費用の費用処理額	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	878	912

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
過去勤務費用	33百万円	2百万円
数理計算上の差異	201	130
合 計	167	133

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
未認識過去勤務費用	33百万円	30百万円
未認識数理計算上の差異	694	564
合 計	728	595

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
債券	67%	67%
株式	23	23
その他	10	10
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	1.3	1.3

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
未払費用	1,817百万円	1,917百万円
退職給付に係る負債	985	1,069
減損損失	824	776
賞与引当金	542	554
資産除去債務	323	515
繰延利益	336	307
未払金	361	381
その他	1,849	1,964
繰延税金資産小計	7,040	7,487
評価性引当額	1,180	1,224
繰延税金資産合計	5,860	6,262
繰延税金負債		
その他	434百万円	558百万円
繰延税金負債合計	434	558
繰延税金資産の純額	5,426	5,704

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.15	1.09
住民税均等割	0.88	1.02
評価性引当額の増減	1.21	0.35
その他	0.86	0.25
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.70	33.31

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,856	20,587
期中増減額	5,730	5,518
期末残高	20,587	26,105
期末時価	17,386	19,163

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地・建物等の取得及び建設仮勘定の増加額（5,887百万円）であり、主な減少額は減価償却費（167百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加額は建物等の取得（4,591百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理㈱がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,983	157,682	325,665	2,902	328,567		328,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,460	1,464	5,232	6,696	6,696	
計	167,987	159,142	327,129	8,134	335,264	6,696	328,567
セグメント利益	20,846	7,401	28,248	356	28,605	8,930	19,674
セグメント資産	41,662	31,593	73,255	6,962	80,218	104,911	185,129
その他の項目							
減価償却費(注) 4	655	369	1,024	197	1,222	71	1,294
減損損失(注) 4				1,069	1,069		1,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,095	6,359	8,455	223	8,679	94	8,774

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,901	168,761	325,663	2,861	328,524		328,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,200	1,207	4,823	6,030	6,030	
計	156,908	169,962	326,871	7,684	334,555	6,030	328,524
セグメント利益	15,647	8,233	23,881	324	24,205	8,599	15,606
セグメント資産	43,029	39,367	82,396	6,774	89,171	105,710	194,882
その他の項目							
減価償却費(注) 4	787	552	1,339	173	1,513	67	1,580
減損損失(注) 4							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,949	6,011	7,960	118	8,079	142	8,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33	13
全社費用	8,964	8,612
合計	8,930	8,599

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	957	855
全社資産	105,868	106,566
合計	104,911	105,710

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	PUMP UP(株)	名古屋市 天白区	9	サービス業	なし	なし	リフォーム 工事請負	49		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針

リフォーム工事請負については、社内規程に基づき価格を決定しております。

(注) 3 PUMP UP(株)は、当社専務取締役左右田善猛が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	6,254円62銭	6,874円00銭
1株当たり当期純利益	935円39銭	805円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,583	10,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,583	10,832
普通株式の期中平均株式数(株)	13,453,201	13,448,991

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,129	92,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,123	92,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,449,776	13,448,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	15	12		
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	18	11		2020年～2023年
その他有利子負債				
合計	34	23		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	2	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	77,700	160,024	241,110	328,524
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,768	8,287	11,678	16,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,564	5,604	7,833	10,832
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	190.70	416.72	582.48	805.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	190.70	226.02	165.75	222.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 97,509	1 98,119
完成工事未収入金	4,916	5,602
未成工事支出金	945	1,198
材料貯蔵品	142	133
前払費用	218	219
その他	648	1,110
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	104,366	106,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,295	11,437
減価償却累計額	5,797	6,060
建物(純額)	5,498	5,377
構築物	2,020	2,052
減価償却累計額	1,423	1,455
構築物(純額)	597	597
機械及び装置	310	311
減価償却累計額	239	250
機械及び装置(純額)	70	61
車両運搬具	168	168
減価償却累計額	143	155
車両運搬具(純額)	25	13
工具器具・備品	5,840	6,941
減価償却累計額	2,913	2,955
工具器具・備品(純額)	2,926	3,986
土地	5,724	5,748
リース資産	122	62
減価償却累計額	91	41
リース資産(純額)	31	21
建設仮勘定	15	295
その他	1,598	1,264
減価償却累計額	596	262
その他(純額)	1,002	1,002
有形固定資産合計	15,892	17,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	891	1,340
その他	413	583
無形固定資産合計	1,365	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053	775
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	13,858	18,705
出資金	0	0
関係会社出資金	4,169	4,160
長期貸付金	132	123
関係会社長期貸付金	2,748	2,012
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	42	79
繰延税金資産	4,529	4,848
その他	3,049	3,067
貸倒引当金	222	220
投資その他の資産合計	32,447	36,639
固定資産合計	49,705	55,729
資産合計	154,071	162,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 6,719	4 6,635
工事未払金	2 18,462	2 18,171
リース債務	15	12
未払金	4,300	4,006
未払費用	6,681	6,966
未払法人税等	2,993	1,988
未成工事受入金	10,050	11,029
預り金	13,452	14,719
前受収益	61	59
賞与引当金	1,597	1,642
完成工事補償引当金	439	422
その他	867	1,039
流動負債合計	65,642	66,692
固定負債		
リース債務	18	11
役員退職慰労引当金	707	730
退職給付引当金	2,315	2,542
資産除去債務	291	300
長期預り保証金	2 18,184	2 18,750
その他	3,013	2,796
固定負債合計	24,531	25,132
負債合計	90,173	91,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	34,183	40,735
利益剰余金合計	58,867	65,419
自己株式	161	174
株主資本合計	63,522	70,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	209
評価・換算差額等合計	375	209
純資産合計	63,897	70,271
負債純資産合計	154,071	162,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
売上高		
完成工事高	162,878	151,775
兼業事業売上高	22,963	24,676
売上高合計	185,841	176,451
売上原価		
完成工事原価	111,571	106,517
兼業事業売上原価	17,094	18,506
売上原価合計	128,666	125,024
売上総利益		
完成工事総利益	51,306	45,257
兼業事業総利益	5,868	6,169
売上総利益合計	57,175	51,426
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	23,275	21,859
賞与引当金繰入額	1,018	1,040
役員退職慰労引当金繰入額	35	26
広告宣伝費	5,329	4,532
減価償却費	616	740
その他	13,733	13,831
販売費及び一般管理費合計	44,010	42,030
営業利益	13,164	9,396
営業外収益		
受取利息	1 44	1 29
有価証券利息	13	2
受取配当金	1 2,305	1 2,299
その他	1 729	1 494
営業外収益合計	3,092	2,826
営業外費用		
リース解約損	17	11
クレーム損害金	55	43
固定資産除却損	40	26
その他	7	9
営業外費用合計	121	91
経常利益	16,136	12,130
特別利益		
固定資産売却益	-	2 144
リース資産減損勘定取崩益	-	39
特別利益合計	-	184
特別損失		
減損損失	933	-
特別損失合計	933	-
税引前当期純利益	15,202	12,315
法人税、住民税及び事業税	4,696	3,610
法人税等調整額	176	268
法人税等合計	4,520	3,342
当期純利益	10,682	8,973

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,064	27.1	29,172	26.4
外注費		73,843	64.5	71,442	64.8
労務費		6,052	5.3	6,171	5.6
経費		3,591	3.1	3,492	3.2
当期総工事原価		114,552	100.0	110,278	100.0
期首未成工事支出金		1,059		945	
合計		115,612		111,244	
期末未成工事支出金	1	945		1,198	
他勘定振替高	2	3,095		3,508	
当期完成工事原価		111,571		106,517	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第42期は21百万円、第43期は96百万円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
兼業事業売上原価(百万円)	3,095	3,508

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等		7,868	46.0	8,549	46.2
労務費		5,495	32.2	6,100	33.0
経費		3,731	21.8	3,856	20.8
計		17,094	100.0	18,506	100.0

(注) 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	25,250	49,933
当期変動額								
剰余金の配当							1,749	1,749
当期純利益							10,682	10,682
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	8,933	8,933
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	34,183	58,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94	54,655	357	357	55,012
当期変動額					
剰余金の配当		1,749			1,749
当期純利益		10,682			10,682
自己株式の取得	67	67			67
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	66	8,866	17	17	8,884
当期末残高	161	63,522	375	375	63,897

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	34,183	58,867
当期変動額								
剰余金の配当							2,420	2,420
当期純利益							8,973	8,973
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,552	6,552
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	40,735	65,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161	63,522	375	375	63,897
当期変動額					
剰余金の配当		2,420			2,420
当期純利益		8,973			8,973
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			165	165	165
当期変動額合計	12	6,539	165	165	6,374
当期末残高	174	70,062	209	209	70,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及びゴルフ場に係る資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は30,469百万円であります。（当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません。）

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,010百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,529百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	44	40

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
流動負債		
工事未払金	2,291百万円	2,274百万円
固定負債		
長期預り保証金	18,008	18,573

3 保証債務

東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
東建ビル管理(株)	2,349,261百万円	東建ビル管理(株) 2,238,361百万円

施主

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
2名	44百万円	3名 212百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
支払手形	1,678百万円	1,574百万円

5 当座貸越契約

当社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
当座貸越極度額	5,700百万円	5,700百万円
借入実行残高		
差引残高	5,700	5,700

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	40百万円	25百万円
受取配当金	2,293	2,293
営業外収益(その他)	127	125

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
その他(航空機)	百万円	144百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
未払費用	1,812百万円	1,913百万円
退職給付引当金	647	751
減損損失	811	765
賞与引当金	488	502
繰延利益	336	307
その他	1,675	1,820
繰延税金資産小計	5,773	6,061
評価性引当額	964	986
繰延税金資産合計	4,808	5,074
繰延税金負債		
その他	278	226
繰延税金負債合計	278	226
繰延税金資産の純額	4,529	4,848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略しており ます。	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.43
住民税均等割		1.14
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		5.70
その他		0.33
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		27.14

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,295	223	81	11,437	6,060	326	5,377
構築物	2,020	63	31	2,052	1,455	56	597
機械及び装置	310	1		311	250	10	61
車両運搬具	168			168	155	11	13
工具器具・備品	5,840	1,239	138	6,941	2,955	179	3,986
土地	5,724	23		5,748			5,748
リース資産	122	4	64	62	41	14	21
建設仮勘定	15	549	269	295			295
その他	1,598		333	1,264	262		1,002
有形固定資産計	27,097	2,106	919	28,284	11,179	598	17,104
無形固定資産							
借地権	60			60			60
ソフトウェア	1,499	809	218	2,089	748	359	1,340
その他	485	796	622	658	75	4	583
無形固定資産計	2,045	1,605	841	2,808	823	363	1,985
長期前払費用	52	53	13	92	12	2	79
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 工具器具・備品の当期増加額のうち主なものは、栄タワーヒルズに設置予定の器具備品等985百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	236	0	0	1	235
賞与引当金	1,597	1,642	1,597		1,642
完成工事補償引当金	439	60	77		422
役員退職慰労引当金	707	26	3		730

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2		
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所 買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典 (注) 3	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または 焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または 焼酎8本	4月30日
	100株以上 100株以上1,000株未満 1,000株以上 それぞれの希望者	「東建ホームメイトカップ」観戦チケット2セット 「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券10枚 「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」「東 建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度またはハ ートマークshop優待割引券(発行より1年間有効) ゴルフ場平日割引券4枚または4,000円割引券1枚 平日1年カード1枚(上記ゴルフ場のいずれかを 選択)または5,000円割引券1枚 全日1年カード1枚(上記ゴルフ場のいずれかを 選択)または6,000円割引券1枚	随時
	100株以上1,000株未 満 1,000株以上2,000株未 満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグ レードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	
100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締 結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の三親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)		

(注) 1 当社は、株主(実質株主を含む。以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなります。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が取扱うこととなります。

3 株主に対する特典は、2019年4月末日までに実施したものを記載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日	2018年7月27日 東海財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第38期)	自 2013年5月1日 至 2014年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第39期)	自 2014年5月1日 至 2015年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第40期)	自 2015年5月1日 至 2016年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第41期)	自 2016年5月1日 至 2017年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日	2018年7月27日 東海財務局長に提出。
(4)	内部統制報告書の 訂正報告書	事業年度 (第38期)	自 2013年5月1日 至 2014年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第39期)	自 2014年5月1日 至 2015年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第40期)	自 2015年5月1日 至 2016年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第41期)	自 2016年5月1日 至 2017年4月30日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第43期第1四半期)	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	2018年9月14日 東海財務局長に提出。
		(第43期第2四半期)	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	2018年12月14日 東海財務局長に提出。
		(第43期第3四半期)	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	2019年3月15日 東海財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第41期第1四半期)	自 2016年5月1日 至 2016年7月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第41期第2四半期)	自 2016年8月1日 至 2016年10月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第41期第3四半期)	自 2016年11月1日 至 2017年1月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第42期第1四半期)	自 2017年5月1日 至 2017年7月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第42期第2四半期)	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第42期第3四半期)	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	2018年6月29日 東海財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月31日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年7月26日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 川 隆 之
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	三 島 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年4月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年7月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の2019年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が2019年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月26日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 川 隆 之
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 島 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年4月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年7月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。